

福島第一原発：時の終わりに抗する終わりの  
時

FUKUSHIMA NUCLEAR PLANT : TIME FOR AN END  
TO THE END OF TIMES

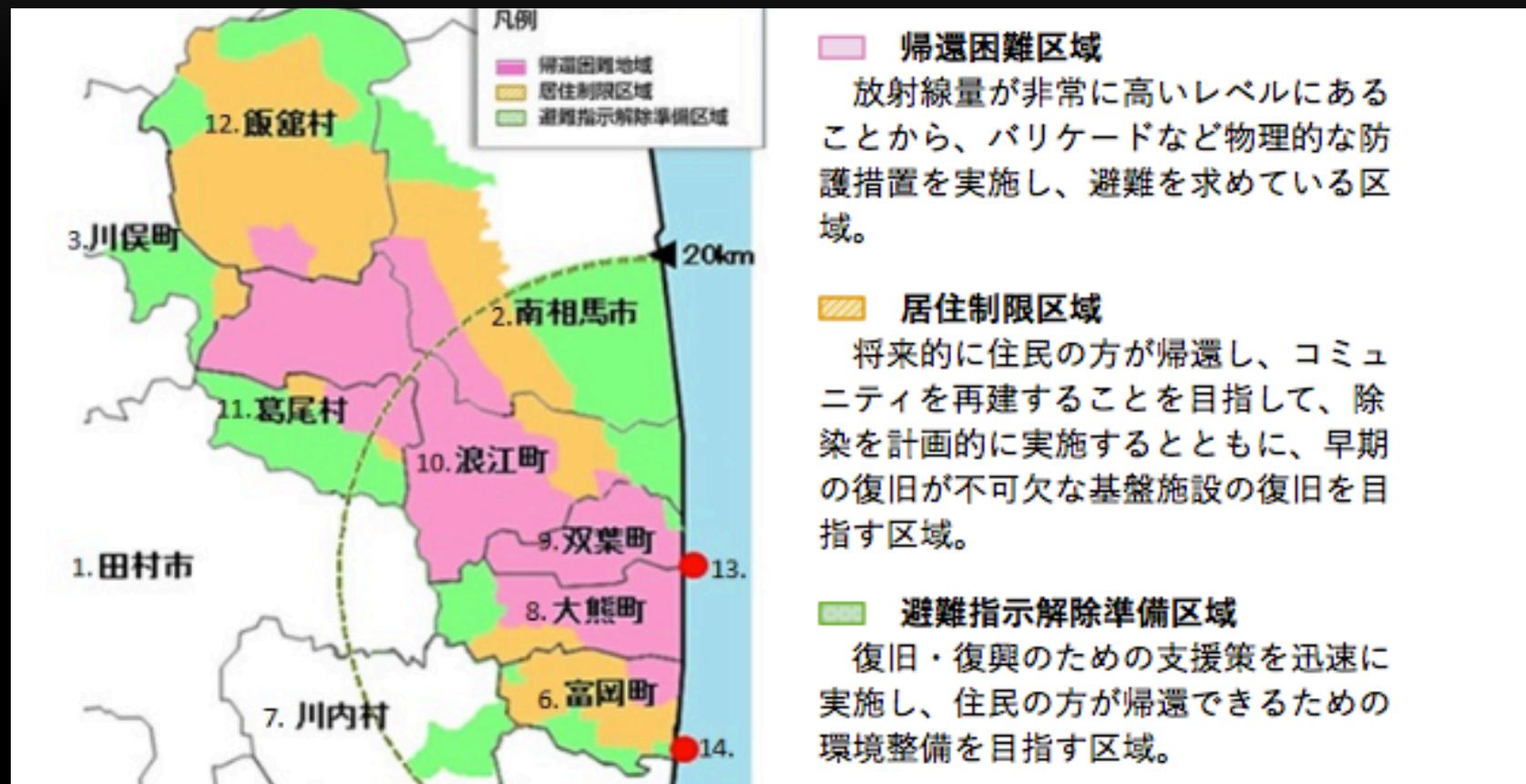
---

Cécile BRICE

ブリス・セシル

フランス国立科学研究センター（CNRS） 都市社会学 / French  
National Research Center (CNRS) Urban sociology

# 避難指示区域の概念図 (2015年9月5日時点)



# シーシュポスの世界では、終わりのない片付けが 不条理の性質を帯びる



撮影：森田剛史、毎日新聞掲載

2015年11月27日、富岡町：114 700 カ所ある 汚染土の袋の仮置き場の一つ

それでも、妄想的な除染の政策費用は法外で、2016年度の予算は、約962億円となった。2011年以來の除染費用の総計は、1886億円に達する。

生活を守るためにあらゆる努力がなされていると触れ回ることで、人々を欺くこうした除染の方針は、よりよく帰還を強いるために安心させるといった一つの目標しかもたない

9 millions de sacs poubelles contenant chacun 1 mètre cube de déchets contaminés sont répartis sur 114 700 sites au sein de la préfecture de Fukushima fin 2015  
Un coût néanmoins exorbitant pour une politique chimérique qui voit son budget plafonné à 91 milliards de yens pour 2016, soit 727 millions d'euros. Au total, depuis 2011, les dépenses pour la décontamination s'élèvent à 1 milliard 500 millions d'euros



2015年9月、双葉町、汚染土を入れた袋が春の芽吹きによって引き裂かれている。  
写真：NHK



2015年9月11日、福島県飯舘村。季節毎の台風で（日本では一年に二度）度々起きる洪水の後で、水にどっと流された汚染土の袋  
写真：日経ニュース



2016年3月6日、浪江町、汚染廃棄物の仮置き場で5時間にわたって発生した火災。  
写真：ANN ニュース

# 甲状腺ガンを発症した子供の数の増大に関する情報は

- 2016年8月には、100万人に一人の自然率に対して、37万人をサンプルとして甲状腺ガンを発症した、またはその可能性のある18歳以下の子供たちの数は、174人に及んだ。



# Reconstruction Agency : Package about Risk communication concerning radioactivity for the return

BUDGET : 2,2 billion USD (227 334 millions yens)

## 帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ

平成25年8月に避難指示区域の見直しが完了し、早期帰還の実現に向けた新たな段階に入っている一方、依然として放射線による健康影響等に対する不安が存在。



○原子力規制委員会(平成25年11月20日)  
→帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方

○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)  
→「基本的考え方」を踏まえた具体的な国の取組

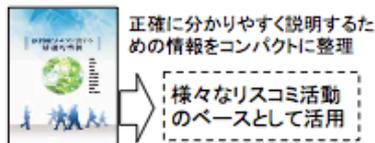
個々人の不安に対応したリスコミの強化を図るため、正確で分かりやすい情報の発信や住民を身近で支える相談員の配置など、地元ニーズに沿った施策を関係省庁が取りまとめ。関係省庁:復興庁、環境省、支援T、食安委、消費者庁、外務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、規制庁

### I 個々人の不安に対応したきめ細かなリスコミの強化

対象:避難指示区域内の市町村

#### 1. 正確で分かりやすい情報の発信

○「放射線リスクに関する基礎的情報」を作成・更新【関係省庁】



様々なリスコミ活動のベースとして活用

○地域独自のリスコミ誌の作成を支援【復興庁/支援T】



同様な取組を他地域にも展開

飯館村「かわら版 道しるべ」

#### 2. 少人数(1対1・車座)によるリスコミの強化

○少人数の参加者による座談会等を推進、支援【環境省、復興庁/支援T】



川内村、楡葉町、富岡町、飯館村、広野町で既に開催

更に参加者の関心事項に沿った対応。実施自治体の拡大。

○地域の保健師等による個別訪問等の活動を推進、支援【復興庁/支援T等】



(住宅訪問)

#### 3. 地元に密着した専門人材の育成強化

○市町村の保健医療福祉関係者等の技術習得を推進、支援【関係省庁】

○大学と市町村の「協定」に基づく専門家の派遣等を支援【復興庁/支援T】



長崎大学と川内村

こうした事例を地域のニーズに応じて拡大

○福島県立医大におけるリスコミ人材育成を支援【環境省】



中長期的な視点に立ったリスコミ人材を確保

#### 4. 住民を身近で支える相談員によるリスコミの充実

○帰還を選択する住民を身近で支える相談員の配置を支援【復興庁/支援T】

(相談員:保健師や看護師、保育士等)



○相談員の活動を支援する拠点を国が整備【環境省等】  
(相談員の放射線に関する知識の習熟のための研修、専門家のネットワーク作り等)

### II 福島県内のその他の地域や全国的なリスコミの継続的な展開

対象:福島県民・国民

# ICRP/ETHOS

- 国際放射線防護委員会 (ICRP) はイギリスの独立公認慈善事業団体であり、1928年設立の「国際X線及びラジウム防護委員会」を基に、1950年に独立して対象を電離放射線に広げ、今の名称となった。
- ICRP ダヤログ： コミュニケーションを使ってリスクを低く見せる為に市民の知恵を操作する。

**目的**： 原発事故を市民が自分で自力で管理出来ると示す事です。ICRPの説明によるとエネルギーを生産するには原発以外の方法がない（勿論違いますが）ので事故があり得るだろうけれども、あったとしても市民を避難させるのは高過ぎるので（市民を避難させたら原発の災害を管理出来ないと言う証明になるので）、世界に市民自体は原発事項を調整出来ると示す機関です。

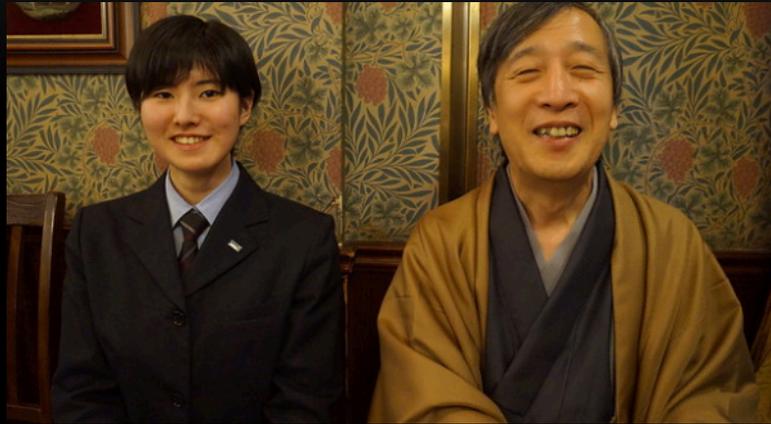
- その為にEthosというプログラムを計画され、Ethosの中にフランスのIRSNが入っています。

# スペクタクル社会のコミュニケーションの演出 と そのリスク . . .

- 「地震のリスクや火山の噴火のリスクが原発のリスクよりも大きい」（福島県立医科大学医学部神経学専門の熊谷智広医師が言ったとされる） 二〇一五年六月に福島で開かれた倫理についてのICRPのセミナーの際
- 「スポーツ不足に由来する肥満や高血圧（外出が制限される汚染地域の仮設住宅で暮らす人々）が放射能よりも有害である」（東京大学、南相馬市立総合病院、坪倉正治医師）  
Hamburger
- 「福島県の小中生徒に土壤に含まれるセシウムを選別する方法を教える」（東京大学溝口勝教授が組織したワークショップ）

# 早野龍五教授

(東京大学、福島エートス・プログラムの熱狂的なアクター)



**早野龍五教授** (東京大学、福島エートス・プログラムの熱狂的なアクター) のような人は、放射能とその健康への影響に関する署名入り報告書を巧妙に発表した。健康への影響は、とりわけ福島県の高校生を対象としたのだが、同様にフランス人高校生、アメリカ人高校生、[ウクライナ北方地域の] 白ロシア人も対象としていた。早野教授とともに、国際放射線保護委員会ICRPと エートス・プログラムはワークショップを組織することで、その成果を国際的科学雑誌に発表することを可能にし、二〇一五年十二月の日本の外国人記者クラブでの記者会見のときにそれらの成果を演出したのである。というのも、原発の存続に賛同する政策の闘士たちは、未来の世代に関するメッセージをはっきりと理解し、その世代の未来が輝かしいものである代わりに放射能まみれであることをもっと受け入れるように絶えず算段を立てたからである。

その間に病気になる子供達は増えてゆく。。。

2015年10月8日

甲状腺がん「チェルノブイリの多発傾向と酷似」～疫学専門家

<https://www.youtube.com/watch?v=NORBfsfSxV8&sns=fb>

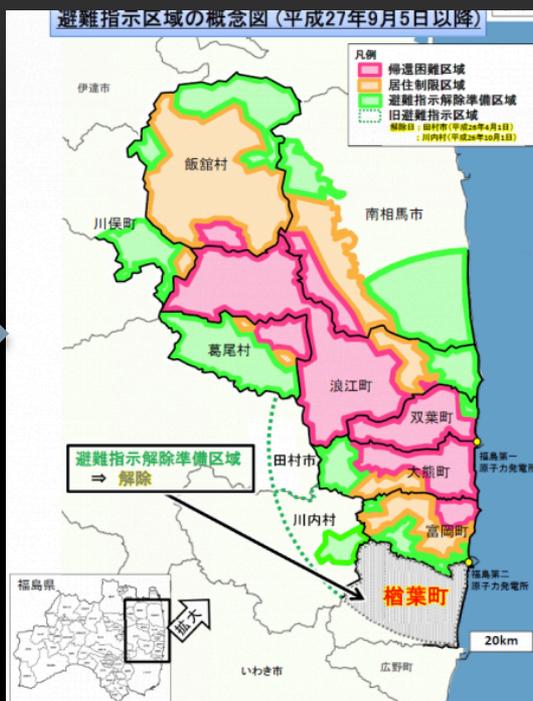


福島県内の子どもの甲状腺がんが多発している問題で8日、岡山大学の津田敏秀教授が外国人特派員協会で記者会見を開き、多発の原因が「被ばくによる過剰発生」であるとした論文の概要を説明した。津田教授は現在の状況について、「チェルノブイリにおいて、4年以内に観察された甲状腺がんと同じような状況にある」などと述べ、今後さらに大規模な多発が起きる可能性があるかと警告した。

2012年



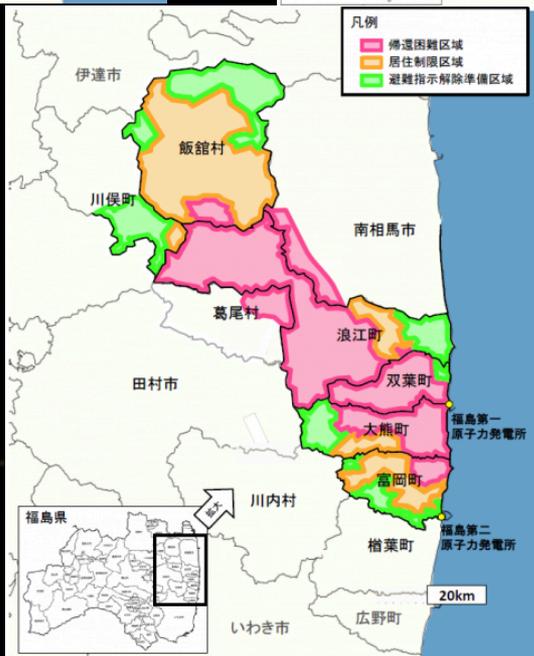
2015年



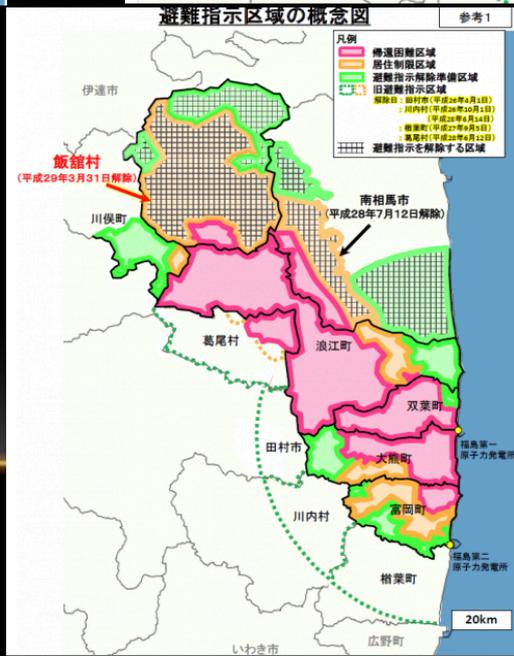
2016年



2016年



2017年



# 日本とフランスの状況は紙一重である -基準値が命を奪うとき-

- 日本の現在の政治状況とその判断では、実際は不可能であるにもかかわらず、原子力災害は制御できることを世界に示すことを目的としているようである。その目的を達成するために、国際的な研究機関は「許容」線量率の引き上げという手品のような仕掛けを使っている。時間とともに崩壊に落ちる第一原発だが、そうすることによって、そのごく近傍の避難地域への帰還が可能になるというものだ。（話が日本だけに限らない点に注意して欲しいのだが）EUの公式の機関紙が、2014年1月17日に、次のように述べて地ならしをしている：「等価線量に関して決められている基準線量についての考え方を損なうことなく、実効的な線量率で表現された基準となる線量は、平常時において年間1~20mSvの範囲であり、緊急時には、（瞬時または年あたり）20~100mSvの範囲になる。」(付録I、第1項L13/39ページ)その件に言及しているICRP（国際放射線防護委員会）の変化を見て、日本の環境大臣は2014年8月のレポートで、この問題の専門家である疫学者の意見を無視して、年間100mSv以下の被曝であれば、健康に何の影響もないだろうと述べている。この論理で行けば、次の事故があっても避難地域は存在しないということにさえなりかねない。こうすることで原子炉事故リスクのコスト計算を押し下げることにも可能にするだろう。またこのことは、フランスの原子力安全機関(ASN)が2005年に検討したCODIPRA（原子力事故後管理運営委員会）計画が予見していたことでもある。「汚染地域での生活条件の改善」を考えていたのだから、その目的は明らかである。しかしながら、その同じ機関(ASN)は警告を発している。既に老朽化の運用期間延長の話は、ASNの理事長であるピエール-フランク シュヴェを呆然とさせている。その後かれは、「福島と同様の事故がヨーロッパにも起きうることを考えておかねばならない」と考えている。

## フランス-原子力機関 一般景色

フランスは米国に次ぐ世界第2位の原子力発電大国として、政府主導の強力な原子力発電開発体制を凶ってきた。関連機関・企業はほとんど国有企業あるいはその子会社で、

- ー原子力庁 (CEA) が研究開発を主導し、
- ー原子炉プラントの製造をフラマトム(Framatom) 社が、
- ー原子炉燃料製造をコジェマ社 (COGEMA) が担当してきた。
- ーフラマトム社はフランス電力公社 (EDF) から国内原子炉プラントの発注を独占してきたが、
- ー1990年代以降の原子力開発計画需要の鈍化に伴い、合理化や多角化に努めるとともに、2001年3月にはドイツ・シーメンス社(Siemens=家電製品)との合併など事業再編が行われた

# 安全規制体制

- 一方、技術支援組織として従来の原子力安全防護研究所（IPSN）をフランス原子力庁（CEA）から完全に独立させ、電離放射線防護機構（OPRI）のほとんどの機能を引き継いだ
- 放射線防護・原子力安全研究所（IRSN）が発足した。環境省、産業省、厚生省、研究省、国防省の5省の管轄下に置かれている。

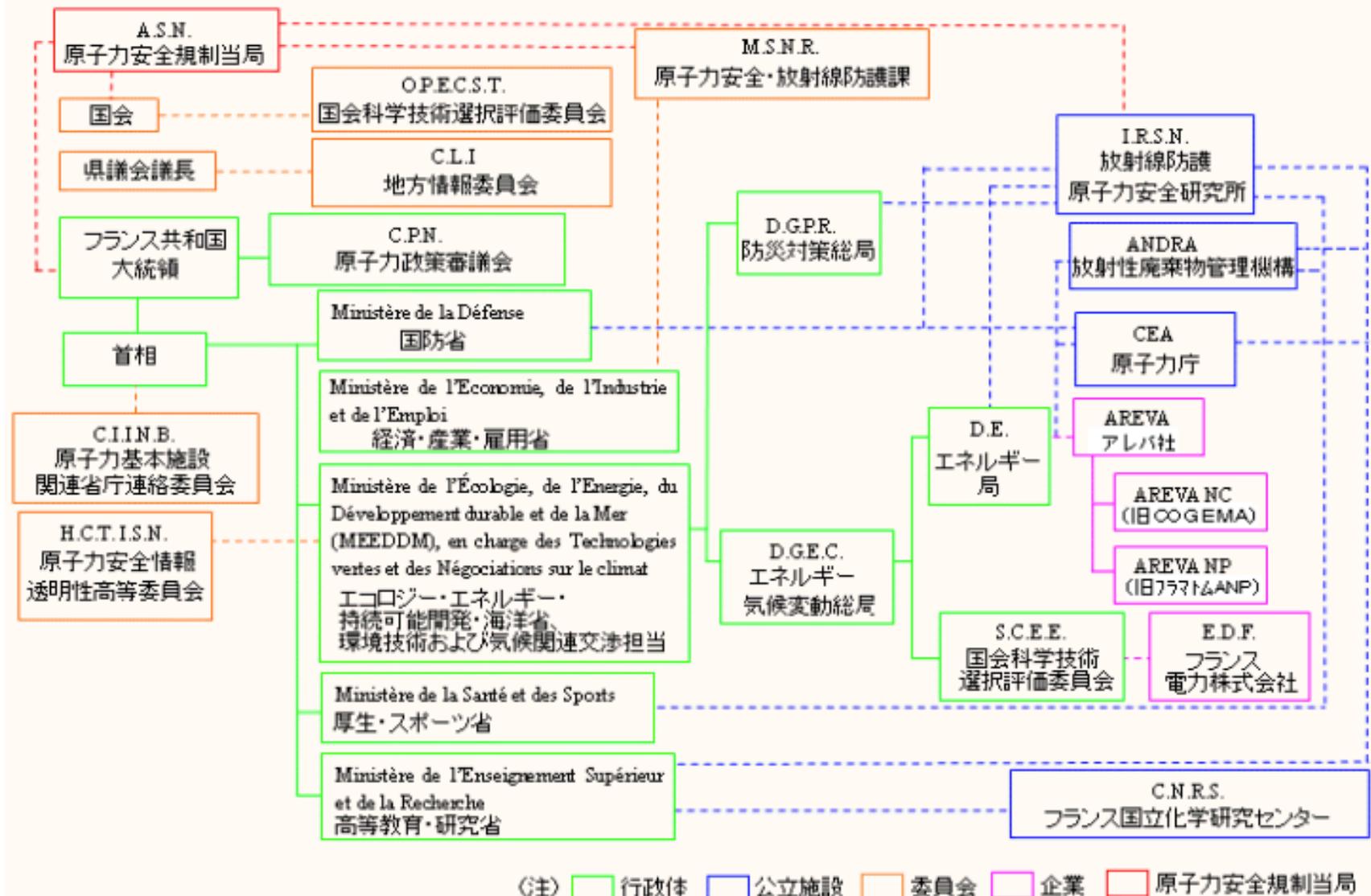


図1 フランスの原子力行政組織図

[出所] フランス大使館原子力部

[http://www.snaft.jp/site/index.php?option=com\\_content&view=article&id=187&Itemid=108](http://www.snaft.jp/site/index.php?option=com_content&view=article&id=187&Itemid=108)

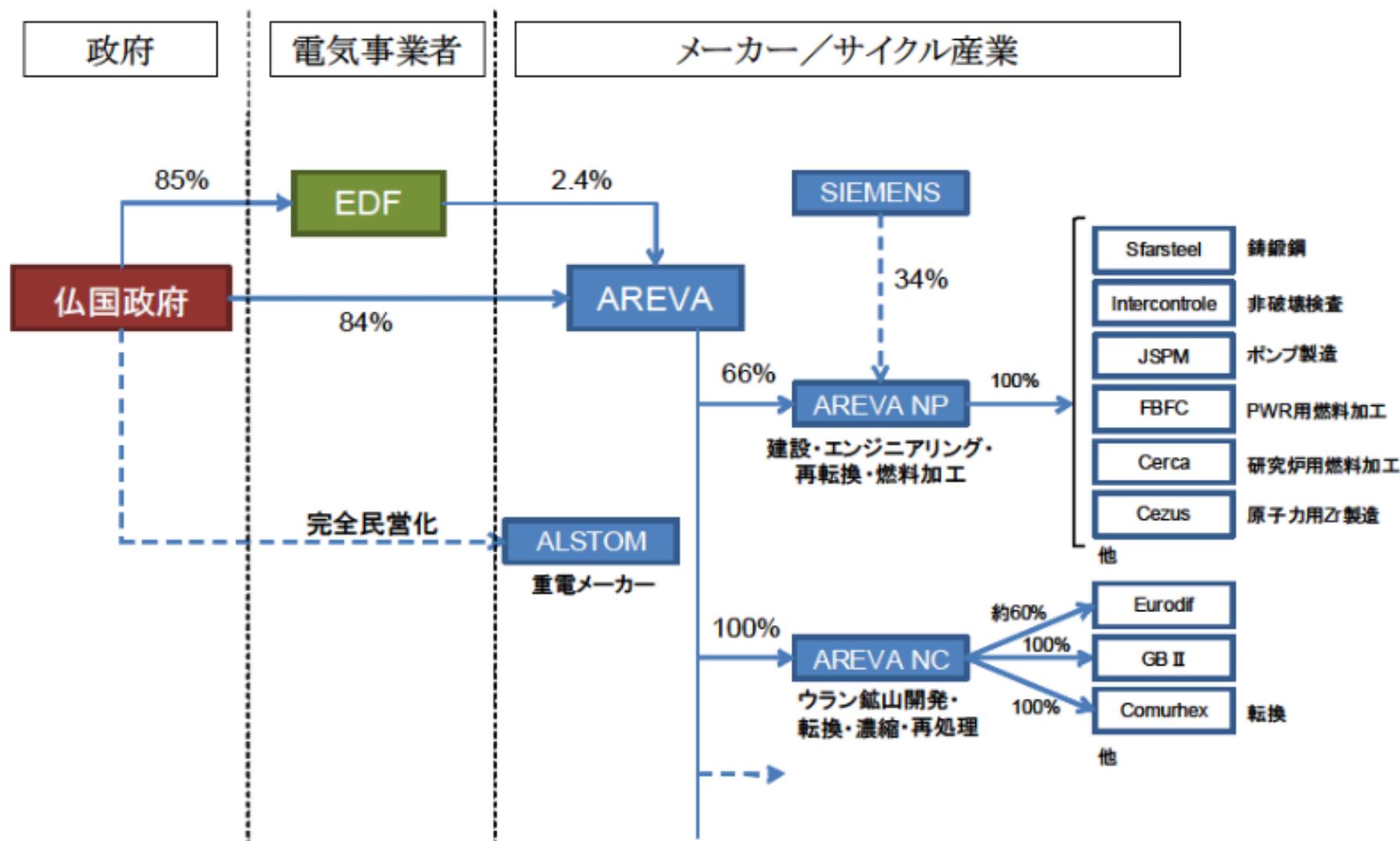


図2 フランスの原子力産業体制の再編

[出所] 総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会原子力部会 第3回国際戦略検討小委員会 資料3 (2009年2月)、  
 (財)日本エネルギー経済研究所 小山堅:フランス、ロシアにおける国家エネルギー戦略と原子力発電、  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g90204a05j.pdf>, p.8

# アレバ社

- **AREVA NC社**は、ウラン探鉱事業では世界市場の20～25%、転換事業では25～30%、濃縮事業では20～25%、燃料加工では30～35%、再処理事業では70～75%、PWR燃料製造では20～25%、MOX燃料製造では65～70%のシェアを占める。なお、AREVA傘下の**AREVA NP**（アレバNP、旧 **Framatome ANP**）は原子力プラント部門を担当する。
- 現在：赤字 5 00千万ユーロ = 6290億  
円

# 日仏死の市場

- 2007年：三菱とアレヴァ共同企業設立=ATMEA
- 2013年：トルコ総理大臣Recep Tayyip Erdogan と日本-安倍総理大臣はトルコの新世代原発 (Sinop)を作るには \$22 million の契約がされました。

原発の所有者は：

- ー 日本：三菱と伊藤忠 33%
  - ー フランス：アレヴァとGDF Suez 33%
  - ー トルコ：エネルギー公共生産会社
- 
- 2014年：三菱グループが二〇一四年六月にユーロサトリにはじめて参加したことも記しておくべきだろう。ユーロサトリとは、それを報じた新聞のお好みの表現を使えば、地上兵器に関する世界最大のサロンである。

Rechercher un article, sujet...

OK

[Recherche avancée >](#)



L'IRSN

LA RECHERCHE

ACTUALITÉS

AVIS ET RAPPORTS

PRESTATIONS & FORMATIONS

CARRIÈRES

## | Base de connaissances



[Accueil](#) > [Base de Connaissances](#) > [Vos questions](#)

INSTALLATIONS  
NUCLÉAIRES

SANTÉ ET  
RADIOPROTECTION

SURVEILLANCE DE  
L'ENVIRONNEMENT

NUCLÉAIRE ET  
SOCIÉTÉ

MEDIATHÈQUE

VOS QUESTIONS

GLOSSAIRE

Mon corps est-il radioactif ?

Quelle est la signification des unités de mesure de la radioactivité ?

Quelle est la dose annuelle moyenne de radioactivité reçue en France ?

**Quelle est la dose de radioactivité dangereuse pour la santé ?**

A partir de quelle dose de rayonnements ionisants a-t-on un cancer ?

A-t-on assez de recul pour analyser les effets biologiques de la radioactivité artificielle ?

Quelle est la différence entre l'irradiation et la contamination ?

A quoi sert un télémanipulateur ?

### Tous les thèmes de notre FAQ

- [Centrales et réacteurs](#)
- [Déchets radioactifs](#)
- [Accident de Tchernobyl](#)
- [Transport de matières radioactives](#)
- [ECS - Evaluations complémentaires de sûreté](#)
- [ITER](#)
- [Surveillance de l'environnement](#)
- [Panache radioactif](#)
- [Radon](#)
- [Radioécologie](#)
- [Radioprotection de l'homme](#)
- [Radiothérapie](#)
- [Effets des faibles doses de radioactivité](#)

## | Quelle est la dose de radioactivité dangereuse pour la santé ?

# フランスの嘘

- IRSNのHPには疫学的にあり得ない発言！！ : 「100 mSv/年以下は健康への影響は示されていない」

目的 : 次の事故の時に避難空域は作らない事か少なくすること

どうして？

理由 :

1.市民移住させるには経済的な負担は重すぎる

2. 日本、フランス（限らず）原発の市場が続きたいからです。そのために問題が会った時には市民自身が（或は被害者が）自分で被害の管理出来る様に教育させる。

赤字になっている原発市場はなぜ続きたい？

理由 : 一武器の市場のため（核爆弾や劣化ウラン兵器）

一原子力エンジンの潜水艦の市場のため（フランス市場：2016年 40 000 000 000 000 JPY）

結論 : ですから世界のあちこちの戦争は我々の国の経済をささえる市場である

結論：世界のあちこちの戦争は我々の国の経済をささえる市場である。

或は現在の経済システムを安定させるには人間が人間を殺さないに行けないと  
いう矛盾までに届いたと思われる。

福島第一原発：時の終わりに抗する終わりの時

FUKUSHIMA NUCLEAR PLANT: TIME FOR AN END  
TO THE END OF TIMES